

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	社会福祉事業団補助事業		部	子ども家庭部		課長	岡本 匡弘					
			課	子ども子育て支援課		担当	森山 陽子					
			係	教育保育係		電話	内線2172					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目		O2 ともに支え合う あぎしま（健康と福祉の充実）				児童福祉法・昭島市社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例					
	大項目		O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）				法令による事業実施義務					
中項目		O1 児童福祉				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード		款	O3	項	O1	目	O1	細目	005	細々目	O1	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	社会福祉法人 昭島市社会福祉事業団						法人運営経費を補助することにより、公的な責任を保ちつつ、民間経営の長所を生かした効率的な運営を行い、併せてサービスの拡充を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	平成27年度より学童クラブ事業を委託、平成29年度からは市職員を派遣し、公私連携型保育所としてなしのき保育園を運営している。両事業を安定的に運営するため、本部に対して人的、経済的支援を行っている。						学童クラブ事業については、社会福祉事業団へ移行することで、都型学童クラブとして保育時間の拡充が図られ、都補助金の対象となり経費の効率化が図られた。なしのき保育園について、市職員を派遣し公私連携型保育所として運営することで、これ迄と同様に安定的な保育運営ができており、民営化により国・都補助対象となったことから、経費の効率化が図られた。					
	コスト		(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	42,813	39,512	38,639	45,875					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	42,813	39,512	38,639	45,875						
一般職員人件費		千円	2,394	2,508	836	2,508						
人工数		人	0.30	0.30	0.10	0.30						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
会計年度任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	45,207	42,020	39,475	48,383						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	学童クラブ及びなしのき保育園の安定的な運営を維持するため、必要な経費である。					判断理由	学童クラブ及びなしのき保育園の運営に当たり、これまでの長所を継続的に維持するとともに、民間経営の手法による運営方法は妥当である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				2		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由	事業を委託、運営を民営化することにより、一定の経費の節減が図られた。また運営移行に当たり、継続して市の職員を派遣するとともに嘱託職員などを雇用することにより、運営水準の維持を図った。					判断理由	平成28年度より年々事業費は増加し、施設も老朽化してきているため、運営に係る経費を精査する必要があるが、適正な予算執行を心がけ、効率性についても配慮して実施した。				
	課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		B	コスト改善に向けて実施方法を見直し		
学童クラブ及びなしのき保育園の安定的な運営のためには、法人本部運営の安定化が必要不可欠であり必要な経費と考えるが、今後一層の経費の効率化を図るためには、法人が直接雇用する職員に移行していく必要がある。					(前年度 現状を維持)							
					令和3年度予算編成における具体的な取組							
					法人としての事業団の活動を維持するため、前年度と同額程度の補助金の支出が必要となるが、一層の経費の効率化について法人と調整を図り、安定的な運営に必要な最低限の支出を行う。							

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	児童福祉審議会事務		部	子ども家庭部		課長	岡本 匡弘					
			課	子ども子育て支援課		担当	森山 陽子					
			係	教育保育係		電話	内線2172					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目		O2 ともに支え合う あぎしま（健康と福祉の充実）				児童福祉法第8条					
	大項目		O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）				昭島市児童福祉審議会条例					
	中項目		O1 児童福祉				法令による事業実施義務					
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード		款	O3	項	O2	目	O1	細目	003	細々目	O1	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	児童及び子育て世帯に対し、児童福祉施策の向上を図る。						市の児童福祉施策に関して諮問し、調査・審議を行い答申を得ることにより、施策の適正化を確保する。					
	実施内容						実績・成果					
	子ども・子育て会議と合同で、認可保育園分園の新設について利用定員の確認や、子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査の報告、及び幼児教育無償化が令和元年10月より開始したことにより利用者負担に関すること、教育・保育施設の運営に関する基準の一部について条例改正の報告をした。						子ども子育て支援事業計画策定のためニーズ調査を報告し、様々な意見を伺うことができた。また、幼児教育無償化について、保護者の利用料や、副食費に関することなど、関わる条例の一部改正について報告を行った。このことにより、児童福祉の施策について、市民に対する説明責任や透明性の確保の観点からも有効である。					
	コスト		(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	150	300	180	300					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
	一般財源		千円	150	300	180	300					
一般職員人件費		千円	2,394	2,508	1,672	4,180						
人工数		人	0.30	0.30	0.20	0.50						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
会計年度任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	2,544	2,808	1,852	4,480						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	重要な施策を第三者による審議会で調査検討し、答申を得た内容を尊重して事業を実施することにより、市民への説明責任を果たすとともに行政施策の透明性の確保につながる。					判断理由	公募市民委員を構成メンバーにすることで、意見の偏り等を避け公平に判断する事ができる。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由	児童に関する施策は多額の予算が伴うため、その施策の遂行について適正性を検証する必要があり、児童福祉審議会は重要な判断機関となっている。令和元年度は、認可保育施設の開園に係る利用定員についてや、幼児教育無償化の実施にあたり条例改正等の報告を行い、意見等を伺うことができた。					判断理由	子ども・子育て支援事業計画の策定に関して広く意見を伺うことができ、また、幼児教育無償化の実施にあたり、保護者の負担する保育料や副食費の規定について等一部条例改正されたことについて、的確な意見収集を行い、適正な確認及び審議を行うことができた。				
	課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		D		抜本的な見直し	
子ども・子育て支援法の施行に伴い、保育園・幼稚園に関して制度が大きく変わり、特定教育・保育施設の確認や地域型保育事業の認可など、諮問機関として重要な役割を担っている。今後は、効率化を図るため、同様の機能を持つ「子ども・子育て会議」への統合にむけ、条例改正などの整備を行う必要がある。					(前年度 現状を維持)							
					令和3年度予算編成における具体的な取組							
					令和3年度は、現在の委員の任期が年度途中で終了するため、終了後は子ども子育て会議に統合し、児童福祉に関する審議を行うこととし、児童福祉審議会は構成しない予定である。							

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当者										
	利用者支援事業		部	子ども家庭部			課長	岡本 匡弘					
			課	子ども子育て支援課			担当	明石 由紀					
			係	子ども子育て地域支援担当			電話	内線2170					
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	O2 ともに支え合う あぎしま（健康と福祉の充実）										子ども・子育て支援法	
	大項目	O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）										昭島市子ども・子育て利用者支援事業実施要綱	
	中項目	O1 児童福祉										法令による事業実施義務	
個別計画（年度）	昭島市子ども・子育て支援事業計画										<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり		
予算科目コード	款	O3	項	O2	目	O5	細目	001	細々目	O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	未就学児童をもつその保護者						利用者の個別ニーズを把握し、それに基づいて情報の集約、提供、利用支援等を行うことにより、待機児童の解消及び地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるように支援する。						
	実施内容						実績・成果						
	平成27年度より「特定型」で実施し、平成28年度に「基本型」に移行。令和元年度3月より「特定型」を新規開設。切れ目のない支援と連携を図りながら、子育て世代の相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行う。 ・リーフレットその他媒体を活用し、積極的な広報及び啓発活動を実施する中で広くサービスを周知した。 ・誕生祝贈呈（絵本）						相談件数 2,792件 相談内容 入園相談 1,086件 各種手続き 450件 情報提供 396件 出張相談 860件 出張相談 あいぽっく 毎週月曜・火曜日 子育てひろばつどいのひろば 巡回毎週金曜日 冊子「きらり」 2,523冊 誕生祝い（絵本）配付対象者 812人						
	コスト	(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費	千円	10,368	9,606	9,935	12,844	国庫 子ども・子育て支援 交付金 都費 子供・子育て支援交 付金 利用者支援体制強化 事業補助金 子育て推進交付金						
	財源内訳	国庫支出金	千円	3,056	3,159	2,986							3,905
		都支出金	千円	5,820	6,177	5,764							4,585
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	1,492	270	1,185							4,354
	一般職員人件費	千円	1,596	1,672	1,672	1,672							
	人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20							
	再任用職員人件費	千円	4,730										
人工数	人												
会計年度任用職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円	16,694	11,278	11,607	14,516								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				5		
	判断理由	仕事と育児の両立支援及び待機児童対策の一環とし、未就学児童の保護者を対象に相談業務を実施し、家庭の状況にあった利用施設の提供及び保育施設等の申請手続きのアシストを実施することは重要である。					判断理由	市役所の窓口だけに留まらず、出張相談（あいぽっく週1回、子育てひろば6か所週1回）を実施し、相談業務に地域差が生じないように努めた。また、子育て支援情報誌では、状況に合わせた詳細を発行することで子育て支援事業の周知に努めた。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	出張相談では、各地域に出向くことで利用のしやすさから相談や問い合わせが増加した。子育て支援情報誌の配布方法を拡充したことから、より多くの方に提供することができた。					判断理由	安定した子育て利用者支援相談事業を実施することで、幅広く市民サービスを提供することができた。また、常に実施後に見直しを行い、更なる事業展開につなげることができた。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		B	コスト改善に向けて実施方法を見直し			
	子どもの利益が最大限尊重されるように配慮しながら、子育て家庭の事情に応じた多様な保育サービスの提供に努めている。また「子ども子育て利用者支援相談」の認知度も上がり、保育園入所手続きに関する相談には、十分に時間をかけ丁寧に対応することができている。今後は、相談できる窓口を増やすための組織体制の整備のほか、より市民に身近な場所で安心して相談できるよう実施場所を検討することが課題である。						(前年度 現状を維持)						
							令和3年度予算編成における具体的な取組						
						東京都と利用者支援体制強化事業補助金の調整を行った結果、令和3年度も補助対象となり、一般財源の圧縮を図る。							

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	地域子育て支援拠点事業		部	子ども家庭部		課長	岡本 匡弘						
			課	子ども子育て支援課		担当	明石 由紀						
			係	子ども子育て地域支援担当		電話	内線2170						
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	O2 ともに支え合う あぎしま（健康と福祉の充実）						子ども・子育て支援法 東京都子供・子育て支援実施要綱 昭島市子育てひろば条例、つどいのひろば実施要綱、子育てひろば実施要綱					
	大項目	O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）											
中項目	O1 児童福祉						法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	昭島市子ども・子育て支援事業計画						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	O3	項	O2	目	O5	細目	001	細々目	O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	未就学児童をもつその保護者						身近な地域に乳幼児を持つ親とその子どもが気軽に集い、育児相談を行う場を設置し、児童の健やかな育成並びに子育て世帯の福祉の向上を図る。						
	実施内容						実績・成果						
	公共施設や保育所等地域の身近な場所で、0歳～3歳までの子どもと保護者が気軽に集い、相互交流・情報提供・子育ての不安や悩みを相談できる場所を提供する事業。 ＜一般型＞専用のスペースで親子交流、情報提供、子育て相談を実施。6か所 ＜都・市単独型＞保育所・幼稚園における親子交流、子育て相談を実施。保育所23か所、幼稚園7か所						＜一般型＞6か所、延利用者数25,133人 相談延件数 4,264件 ＜都・市型＞保育所23か所 延利用者数 6,655人 相談延件数 1,517件 幼稚園 7か所 延利用者数 3,372人 相談延件数 304件						
	コスト												
			(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	25,303	24,577	24,289	30,677	子ども・子育て支援交付金					
	財源内訳	国庫支出金		千円	4,577	6,160	5,876	6,358	東京都子供・子育て支援交付金				
		都支出金		千円	10,768	12,711	11,443	12,970					
		地方債		千円									
		その他特定財源		千円		2							
		一般財源		千円	9,958	5,704	6,970	11,349					
	一般職員人件費		千円	25,536	43,472	26,752	52,668	東京都子育て推進交付金					
	人工数		人	3.20	5.20	3.20	6.30						
再任用職員人件費		千円	4,730										
人工数		人											
会計年度任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	55,569	68,049	51,041	83,345							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4		
	判断理由	身近な場所で親子が気軽に集え、相互交流・情報提供・子育て相談ができる場所の確保は、市民ニーズが多くあり、孤立した子育て環境の解消のため必要な事業である。						判断理由	3月よりアキシマエンス内に一般型子育てひろば「いちご」を開設。駅からの利便性や他施設と併設されていることで、市民のニーズも高い。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				2		
	判断理由	身近な場所で、安全・安心に遊べる環境や同じ年齢の親子で集える場所のニーズは高く、地域子育て支援機能の充実が図られている。						判断理由	各施設において様々な方法で事業を実施しており、安定して効率的に実施されている。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		B コスト改善に向けて実施方法を見直し				
	身近な場所で、安全に安心して子どもが遊べる環境や同じ年齢の親子で集える場となっており、ニーズも高く地域子育て支援機能の充実が図られている。子ども・子育て支援事業計画の中では、令和5年度までに7か所の設置を目指していることから、今後も孤立した子育て環境を解消するとともに、身近な場所で親子がつどい安全・安心に遊べる場所の確保に努めていく。						(前年度 成果拡大に向けて実施方法を見直し)						
							令和3年度予算編成における具体的な取組		引き続き事業を実施するが、令和2年6月に開所した「ほりむこう」での預かり保育の実施方法を見直し財源確保に努める。				

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	一時預かり保育事業		部	子ども家庭部		課長	岡本 匡弘					
			課	子ども子育て支援課		担当	明石 由紀					
			係	子ども子育て地域支援担当		電話	内線2170					
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	O2 とともに支え合う あぎしま（健康と福祉の充実）					子ども・子育て支援法、東京都一時預かり事業実施要綱 他					
	大項目	O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）										
	中項目	O1 児童福祉					法令による事業実施義務					
個別計画（年度）							<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり					
予算科目コード	款	O3	項	O2	目	O5	細目	006	細々目	O1	<input type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	①保育所一時預かり保育 未就学非在園児						保護者の短時間・断続的な就労形態に対応するとともに、保護者の身体的・心理的の軽減を図り、児童及び家庭の福祉増進を図る。					
	②幼稚園預かり保育 幼稚園在園児											
	実施内容						実績・成果					
	①保育所（保育所等に委託して実施） 保育所等に非在園児の保護者の疾病及び出産、親族の介護、その他育児疲れなどでリフレッシュしたいときに一時的に預かる事業						①保育所 一般型 1,553人 都単独型 1,475人 ②幼稚園 幼稚園型 9,782人					
	②幼稚園（幼稚園等に委託して実施） 幼稚園、認定こども園での教育標準時間を超えての預かり事業											
	コスト		(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	11,808	33,815	22,781	32,575	子ども・子育て支援交付金 東京都一時預かり事業・定期利用保育事業補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円	2,447	9,069	9,069	6,897					
		都支出金	千円	5,219	13,343	13,343	13,632					
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	4,142	11,403	369	12,046					
	一般職員人件費		千円	798	836	836	836					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円	4,730									
人工数		人										
会計年度任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	17,336	34,651	23,617	33,411						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	短時間や断続的な就労形態の保護者の児童を預かることにより、子育てを支援するとともに保育所の待機児対策にもつながる事業である。					判断理由	保育所・幼稚園とも前年度と比較し利用数は増加傾向にあり、十分に充足されている状況ではないが、通常の保育体制の中で実施しており妥当であると考える。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由	実施施設によりサービスのばらつきはあるが、地域の子育て支援として、家庭で子育てする親子の支援に有効かつ重要な事業として実施している。					判断理由	通常保育の中で実施しているため、限られた人数への対応とならざるを得ない状況に加え、緊急対応の難しさなどの課題はあったが、短時間就労支援やリフレッシュなどの一時預かりとして効果的に取り組むことができた。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		B	コスト改善に向けて実施方法を見直し			
	保護者の就労形態、疾病、出産及び親族の看護、育児疲れなどでリフレッシュしたいとき、仕事その他の理由により家庭において児童を養育することが困難になった場合などに対応した保育サービスを実施している。 今後も、子育てと仕事の両立を支援するほか、育児疲れなどの緊急的支援も含め、子育て世代の負担を軽減できるよう、子育て家庭の事情に応じた保育サービスの提供に努める必要がある。					(前年度 現状を維持)						
						令和3年度予算編成における具体的な取組						
					子育てひろばほりむこうの預かり保育の予算を見直し、財源確保に努めた。また、幼稚園預かり保育事業に新たな加算項目が追加され、予算計上した。							

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	放課後子ども教室推進事業		部	子ども家庭部		課長	野口 明彦						
			課	子ども育成課		担当	指田 直樹						
			係	青少年係		電話	内線2254						
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	O2 とともに支え合う あぎしま（健康と福祉の充実）					昭島市放課後子ども教室推進事業実施要綱						
	大項目	O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）											
	中項目	O1 児童福祉					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	第2期昭島市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～6年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	04	目	01	細目	008 細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞							
	実施校の校区内に在住する小学校の全児童					放課後等に子どもたちの安全・安心な居場所を確保し、スポーツ・文化活動や学習活動、地域住民との交流活動等の様々な活動機会を提供する。							
	実施内容					実績・成果							
	放課後等に小学校の学校施設を利用して、子どもたちに安全な居場所を提供し、自主的な遊び、学習活動を支援する。地域の多様な大人の参画を得て、子どもたちにスポーツ・文化活動や学習活動、地域住民との交流活動等の様々な活動機会を提供し、子どもたちが安心して健やかに育まれる環境づくりを推進する。事業の運営は、各校に設置した実行委員会で承認されたコーディネーター、サブコーディネーター各1人、必要に応じて学習アドバイザー1人及び安全管理員2人から4人（シルバー人材センターに委託）の配置となっている。					児童の安全・安心な居場所として市内全13校で実施している。 年度別状況 H27 実施14校 登録2,595人 延参加数72,400人 H28 実施13校 登録2,886人 延参加数83,498人 H29 実施13校 登録2,977人 延参加数83,542人 H30 実施13校 登録3,009人 延参加数83,522人 R01 実施13校 登録3,143人 延参加数83,001人							
	コスト		(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	32,289	36,334	31,187	40,114	都支出金 ・放課後子ども教室推進事業補助金					
	財源内訳	国庫支出金	千円					その他特定財源					
		都支出金	千円	16,662	20,580	18,053	23,157	・放課後子ども教室推進事業利用者負担金					
		地方債	千円					・市民総合賠償補償保険金（生活コミュニティ課）					
		その他特定財源	千円	806	555	540	683	・雇用保険料					
		一般財源	千円	14,821	15,199	12,594	16,274						
	一般職員人件費		千円	1,596	1,672	1,672	1,672						
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
	再任用職員人件費		千円	922	922	922	926						
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
	会計年度任用職員人件費		千円										
	人工数		人										
	総事業費		千円	34,807	38,928	33,781	42,712						
	事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
		①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
		判断理由					判断理由						
		国の「放課後子どもプラン推進事業」の中に位置づけられており、全国の小学校区で実施することとされている。また平成30年度に策定された「新・放課後子ども総合プラン」の中で「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、すべての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし多様な体験・活動を行うことができるよう、学童クラブと放課後子ども教室の一体型を中心とした計画的な整備が求められている。					事業運営は各校に設置した実行委員会を中心に実施しており、各校メイン・サブコーディネーターをともに1人ずつ、必要に応じて学習アドバイザー1人、安全管理員2人から4人を配置して実施している。また、各実行委員長による運営委員会を開催し、放課後子ども教室の実務報告や情報の共有を図っており実施方法は妥当である。						
		③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
		判断理由					判断理由						
平成19年度の事業開始以来、家庭、地域の教育力が低下していると言われる中で、学校、家庭、地域がそれぞれの役割と責任を担いながら、着実に、地域全体で次世代を担う児童の健全育成を支援している。					現状の運営は、概ね効率的に行われている。引き続き、国の「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、学童クラブ及び放課後子ども教室の一体的な、又は連携による体制整備を進める必要がある。								
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性							
	令和2年度以降の国の補助事業の位置づけが「地域学校協働活動推進事業」になり、「コミュニティ・スクール」の導入が求められている。令和2年度については、検討を行うことで要件を満たすが、令和3年度以降は、具体的な進捗が求められるため、関係各課及び学校等と綿密な調整が必要である。また、現在のメインコーディネーターを地域コーディネーターとして役割を充実することが求められている。コーディネーターの担当業務については運営委員会とも協議・調整が必要である。					(前年度 現状を維持)		B		コスト改善に向けて実施方法を見直し			
						令和3年度予算編成における具体的な取組 令和3年度については、空調工事により体育館が使用できない状況や、雨又は暑さによる空き教室の利用に伴う3密を防ぐため、中止となる場合を考慮し開催日数の減少を見込んだ減額予算を編成したが、今後のコロナウィルス対策、対応の動向に注視する必要がある。							

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	青少年育成事業		部	子ども家庭部		課長	野口 明彦					
			課	子ども育成課		担当	指田 直樹					
			係	青少年係		電話	内線2254					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	O3 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）					地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
	大項目	O2 とともにあゆむ（青少年の育成）					法令による事業実施義務					
中項目	O1 青少年の健全育成					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
個別計画（年度）												
予算科目コード	款	10	項	04	目	02	細目	002	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市内在住の青少年及びその関係団体					青少年をめぐる社会環境の浄化を図るとともに、地域の関係団体と協働して青少年の健全な育成を図る。						
	実施内容					実績・成果						
	○青少年の育成に関すること、全てを包括的に行う。 ・青少年とともにあゆむ小学校地区委員会・中学校地区連絡会への補助及び連絡調整 ・青少年補導連絡会への補助及び連絡調整 ・あいさつ運動の推進 ・広報誌「あさしまの青少年」を通じ、健全育成活動への市民意識の啓発及び情報提供 ・青少年健全育成協力店指定制度を通じ、地域事業者への健全育成活動の啓発					青少年健全育成の成果・実績を数値で評価することは困難性があるが、家庭、地域、学校及び関係機関と連携を図るとともに、地域の青少年健全育成活動団体等に補助を行い、着実に成果を挙げている。						
	コスト		(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	10,164	10,785	10,555	10,833	その他特定財源 ・雇用保険料				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円	5		5						
		一般財源	千円	10,159	10,785	10,550	10,833					
	一般職員人件費		千円	3,990	4,180	4,180	4,180					
	人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50					
	再任用職員人件費		千円	473	461	461	463					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
会計年度任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	14,627	15,426	15,196	15,476						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	次代を担う青少年の育成には、家庭、学校、地域、その他関係機関が連携して取り組むべきであり、その連絡調整や情報収集・提供及び啓発運動を推し進める必要がある。					判断理由	法に定められた教育委員会の所掌事務を市長部局に委任して実施しており、家庭、学校、地域、その他関係機関の連携を図るとともに、行政サービスに充実及び相談体制の確立等を関係機関に働きかけ、総合的な支援を行なっている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	青少年健全育成の成果を数値で評価することは困難性があるが、青少年健全育成活動基本方針に基づき、家庭、学校、地域やその他関係団体と積極的に連携を図るとともに、地域の青少年健全育成活動団体等に補助を行うことにより、家庭、地域の教育力向上を目指し着実に成果を挙げていると考える。					判断理由	令和元年度決算において、関係各団体への補助額が事業費の約60%を占めているが、各事業において関係機関、団体との連絡調整等も包括的に行っている。また、事業の多くは地区委員会及び補導連絡会へ委託あるいは補助により実施しており、効率性は確保されていると考える。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性						
	新型コロナウイルス感染症の完全な終息が見通せない中で、補助対象団体の活動が減少しており、新たな生活様式を踏まえた活動の見直しを検討する必要がある。					(前年度 現状を維持)		B コスト改善に向けて実施方法を見直し				
					令和3年度予算編成における具体的な取組							
					青少年スポーツ大会事業を委託事業から補助事業に変更し、地区委員会の活動状況により柔軟性を持たせることとする一方で補助金の額の見直しを行った。							

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	青少年スポーツ大会事業		部	子ども家庭部		課長	野口 明彦					
			課	子ども育成課		担当	指田 直樹					
			係	青少年係		電話	内線2254					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）						青少年スポーツ大会実施要綱				
	大項目	02 ともにあゆむ（青少年の育成）										
中項目	01 青少年の健全育成						法令による事業実施義務					
個別計画（年度）							<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり					
予算科目コード	款	10	項	04	目	02	細目	004	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	青少年（主に小・中学生）及び市民						子ども達が地域の方々とスポーツを親しむことにより、協力し合うことの大切さを学びとともに、体力増強にも資する。					
	実施内容						実績・成果					
	小学校区毎にそれぞれの地域の特色を活かした内容で実施している。個人的な競技はなるべく避け、地域の方々とのふれあいを重視し、多くの子ども達が参加、協力できるような種目を中心に実施している。						事業を各小学校地区委員会に委託して実施していることから、多くの地域の市民も参加、協力しており、地域の青少年健全育成の推進を図っている。 ○参加者数 27年度：3,129人 28年度：3,225人 29年度：2,737人 30年度：2,567人 元年度：2,327人					
	コスト		(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	555	652	511	636	その他特定財源 ・市民総合賠償補償 保険金（生活コミュニティ課）				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円		330		90					
		一般財源	千円	555	322	511	546					
	一般職員人件費		千円	1,596	1,672	1,672	1,672					
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20					
	再任用職員人件費		千円	473	461	461	463					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
会計年度任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	2,624	2,785	2,644	2,771						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	家庭、地域の教育力が低下していると言われていた中で、学校施設を利用して地域ぐるみで実施することにより、家庭、地域のみならず学校も事業に協力している。このような事業は他にはなく、児童、青少年の健全育成の推進には必要である。				学校施設を利用し、事業を各小学校地区委員会に委託するなど経費を抑える中で実施している。多くの地域の市民が参加し、学校の協力も得るなど実施方法については妥当である。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				判断理由								
参加者数は減少傾向にあるが、家庭、学校、地域の協力を得る中で、子ども達が地域の方々とスポーツを親しみ、協力し合うことを学んでおり、目的は有効に達成されている。				優先度、妥当性はもとより、学校、地域の協力を得る中で、効率的に青少年の健全育成の推進が図られている。								
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性					
	新型コロナウイルス感染症の完全な終息が見通せない中で、新たな生活様式を踏まえた活動の見直しを検討する必要がある。 令和2年度までは各地区4万円の委託料で実施してきたが、令和3年度から各地区委員会に対する補助金に包含することで地区委員会の活動に柔軟性を持たせる事ができる。						(前年度 現状を維持)		D 抜本的な見直し			
							令和3年度予算編成における具体的な取組					
						地区委員会の活動の柔軟性を高めるため、委託金から小学校地区委員会補助金に変更する。						

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	青少年交流センター管理運営事業		部	子ども家庭部		課長	野口 明彦					
			課	子ども育成課		担当	指田 直樹					
			係	青少年係		電話	内線2254					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	O3 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）					昭島市青少年交流センター運営要綱					
	大項目	O2 とともにあゆむ（青少年の育成）					法令による事業実施義務					
中項目	O1 青少年の健全育成											
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード	款	10	項	04	目	02	細目	002	細々目	02		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	子どもや若者を中心に、地域の方（大人）も対象とする。					青少年団体や青少年育成関係に活動場所と活動の援助を行う。また、個人利用スペースを設けて青少年の居場所、交流の場とする。						
	実施内容					実績・成果						
	<ul style="list-style-type: none"> 毎月第2火曜日及び年末年始を除き、午前9時から午後9時まで開館する。 団体利用は青少年団体や青少年健全育成関係団体を優先とし、利用が無い場合は他団体も利用可。 個人で利用できるオープンスペース及びフリースペースを開放して子どもや若者が気軽に集まれる交流の場を提供する。 					ダンスや楽器演奏ができる多目的室、卓球や体操ができるフリースペース等子ども達のニーズに合わせた施設として活用している。 ○利用状況 令和元年度：9,130人（青少年）、2,391人（その他） 合計11,521人						
	コスト	(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費	千円	5,910	6,642	5,395	6,469	その他特定財源 ・雇用保険料					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円	3		7						
		一般財源	千円	5,907	6,642	5,388						6,469
一般職員人件費	千円	1,596	1,672	1,672	1,672							
人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
会計年度任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	7,506	8,314	7,067	8,141							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	青少年団体が活動する場の確保とともに、青少年がいつでも自由に、気軽に集える場所が必要である。市内において青少年のための施設としては児童センターがあるが、利用対象は18歳以下の児童だけであり、おおむね24歳までを対象とする施設は本施設のみで、青少年の健全育成の推進に必要であると考え。					判断理由	利用者の大半を占めるのは小学生であり、3季休業期間等を除き、平日は午後2時以降、土曜・休日は午前から利用されている。また、平成30年度から中学生の利用も大幅に増えた。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	開館以来、順調に利用者も増加し、平成30年度から11,000人を超えるまでになった。引き続き、青少年の居場所として利用されるように周知を図っていく。					判断理由	ダンス等の利用ができる多目的室は団体利用も多く、会議室については青少年団体等が利用している。団体予約がない場合は、個人でダンス等のため、多目的室を利用している。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		B	コスト改善に向けて実施方法を見直し			
	新型コロナウイルス感染症予防のため、今までのように施設を利用できない状況が続く中で、利用者の減少はやむを得ないが、青少年の居場所づくりとしての目的を果たすため、適切な施設の管理運営について検討を進める。					(前年度 現状を維持)						
						令和3年度予算編成における具体的な取組		青少年交流センターまつりについて、令和3年度は休止とし、令和4年度以降の実施について、令和3年度に検討する。				

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																			
	子どもと親の家庭教育事業		部	子ども家庭部		課長	野口 明彦															
			課	子ども育成課		担当	指田 直樹															
			係	青少年係		電話	内線2254															
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞															
	政策項目	O3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）						法令による事業実施義務														
	大項目	O2 ともにあゆむ（青少年の育成）																				
中項目	O1 青少年の健全育成																					
個別計画（年度）							<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり															
予算科目コード	款	10	項	04	目	02	細目	008	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり											
事務事業概要	目的																					
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞															
	幼児から中学生くらいまでのお子さんをもつ保護者で、育児やしつけ方法など、家庭教育全般に悩む方及び関心のある方						育児やしつけ方法をはじめ、対象者が欲する情報の提供や学習の機会を提供し、自信をもって子育てができるようにする。															
	実施内容						実績・成果															
	○年間に5回程度開催する。 ○形態は講演会方式を中心とする。 ○1回の時間は2時間以内とする。 ○具体的なテーマ <ul style="list-style-type: none"> ・こどものスマホ・ゲームどう向き合う ・自分のことも 子どものことももっと好きになれる ・子どものやる気を引き出すには ・サイエンスショー 						団体が企画し、市が経費などを援助する形が多く、講座を中心に実施している。テーマによって参加者にバラつきはあるが、1講座で50名程度の参加がある。 ○過去5年間の実績 <table border="0"> <tr> <td>27年度：3回実施</td> <td>111人参加</td> </tr> <tr> <td>28年度：3回実施</td> <td>149人参加</td> </tr> <tr> <td>29年度：5回実施</td> <td>275人参加</td> </tr> <tr> <td>30年度：4回実施</td> <td>180人参加</td> </tr> <tr> <td>元年度：4回実施</td> <td>341人参加</td> </tr> </table>						27年度：3回実施	111人参加	28年度：3回実施	149人参加	29年度：5回実施	275人参加	30年度：4回実施	180人参加	元年度：4回実施	341人参加
	27年度：3回実施	111人参加																				
	28年度：3回実施	149人参加																				
	29年度：5回実施	275人参加																				
	30年度：4回実施	180人参加																				
	元年度：4回実施	341人参加																				
	コスト	(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞															
	直接事業費	千円	80	160	112	123	都支出金 ・子ども家庭支援区市町村包括補助金（子育て支援課）															
	財源内訳	国庫支出金	千円																			
		都支出金	千円	80	80	82							61									
		地方債	千円																			
その他特定財源		千円																				
一般財源		千円	0	80	30	62																
一般職員人件費	千円	798	836	836	836																	
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10																	
再任用職員人件費	千円																					
人工数	人																					
会計年度任用職員人件費	千円																					
人工数	人																					
総事業費	千円	878	996	948	959																	
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																					
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2											
	判断理由	お子さんをもつ保護者に対し、家庭教育に関する学習の機会の提供は必要と考える。					判断理由	PTAや市民団体の企画を支援する形で関わっており、現場のニーズに合わせたテーマが設定されている。														
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3											
	判断理由	小学校やPTAと協力しての開催、市民団体との開催と現場のニーズに合わせた内容での開催ができた。					判断理由	参加人数は講座内容により変動するが、一定の成果をあげている。また都補助金を活用し効率的に運営している。														
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		E	廃止・休止												
	市民団体との開催では、テーマがほかで行っている講演内容と重なることがあり、一般の参加者が少ない状況もあった。また、新型コロナウイルス感染症予防対策をしながら講演会を企画することが、市民団体にとって大変なことであり、今後はその点も考慮に入れて実施について検討していく。						(前年度 抜本的な見直し)															
							令和3年度予算編成における具体的な取組															
						令和3年度は休止とし、令和4年度以降の実施について、令和3年度に検討する。																

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	男女共同参画事業		部	子ども家庭		課長	渡辺 春美							
			課	女性活躍支援担当		担当	吉野 里江子							
			係	男女共同参画センター担当		電話	内線3101							
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞							
	政策項目	O1 心ゆきかう あさしま（明るい地域社会の形成）						男女共同参画社会基本法						
	大項目	O1 人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）												
中項目	O2 男女共同参画社会						法令による事業実施義務							
個別計画（年度）							<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	O2	項	O1	目	O8	細目	002	細々目	O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり			
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞							
	市民、男女共同参画に関わる団体、企業、教育機関、市職員						男女平等意識を醸成し、一人一人が性別に関わらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会を形成する。							
	実施内容						実績・成果							
	○昭島市男女共同参画プラン プラン推進に係る男女共同参画推進委員会の運営 ○情報誌「Hi,あさしま」の発行（10月・3月） ○講演会（1回）、セミナー（2回）の開催 ○男女共同参画ルーム「おあしす」の運営 ○女性悩みごと相談 毎週水曜日の午後に相談実施、事前予約制 ○男女共同参画に関する市民意識調査の実施						男女共同参画プランの推進状況を検証するため、外部の委員会（委員数8名）からの意見を基に、庁内連携による施策展開に努めている。情報誌の発行（7,000部×2回）、セミナー（参加者延べ38名）、講演会（参加者54名）の開催、男女共同参画ルームの運営（利用者延べ334人）、女性悩みごと相談（利用者延べ124人）を例年どおり実施した。また、次期男女共同参画プラン策定のための市民意識調査（標本数:2000人、回収数:865件、回収率:43.3%）を実施した。							
	コスト		(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費		千円	1,698	4,745	3,784	6,100	都支出金 ・人権啓発活動補助金 その他特定財源 ・各種講習会等負担金 ・雇用保険料						
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円		161	92	169							
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円	3	1									
	一般職員人件費	千円	7,980	8,360	8,360	8,360								
	人工数	人	1.00	1.00	1.00	1.00								
	再任用職員人件費	千円												
	人工数	人												
	会計年度任用職員人件費	千円				2,900								
	人工数	人				1.00								
総事業費	千円	9,678	13,105	12,144	17,360									
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4			
	判断理由	全ての市民が互いに尊重し、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できる社会を実現できるように、あらゆる分野において、男女共同参画の視点に立った取組が求められている。当事業の優先度は、法令により義務付けられた事業を除いた女性活躍支援担当課の事業のうち最重要の事業である。						判断理由	事業全体の実施方法についてはおおむね例年どおりであるものの、情報誌編集の際にターゲットを絞り、統一したテーマで作成したり、市民からの要望を受け、テーマを設定した学習会を実施した結果、参加者数も定員近く、内容的にも好評だった。令和3年度からの次期プラン策定のための意識調査も最近の傾向を取り入れた質問内容で実施した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3			
	判断理由	ワーク・ライフ・バランスの推進や女性人材の育成と活用など、一部課題が残るものの、若年層へのDV防止啓発の推進を図るなど、事業全体としては、一定の成果を得ることができた。						判断理由	学習会の参加者数、女性悩みごと相談の相談件数も増え、コストを抑えた中でも効率的に実施できたと考えている。事業の目的が普及啓発で、成果が見えすらいいため、今後数年間、このやり方を継続して成果を見ていきたい。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		A	成果拡大に向けて実施方法を見直し				
	プランに位置付けられたそれぞれの事業については、残りの計画期間内に、各施策の目標達成に向けて取組を進めていく。また、新たなプランの策定にあたっては、現プランの主要事業の進捗状況をみて、現プランの改定点の整理・分析をしながら作成を進めていく。 課題としては、令和2年3月に開設した男女共同参画センターについて、男女共同参画に関する活動の活発化、DV被害者支援の充実に向けた検討を進める必要がある。また、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業の認定・公表制度の導入についても課題として残されている。						(前年度 現状を維持)							
							令和3年度予算編成における具体的な取組							
						今後10年間の新たな男女共同参画プランに基づき、全庁連携のもと、取り組む事業である。庁内連携を基本とし、既存事業の実施方法を工夫するなど、より効果的な事業の実施に努める。								